

令和5年度

国土交通省
公共交通・物流政策関係

予算概要・税制改正概要

令和4年12月

公共交通・物流政策審議官

令和5年度公共交通・物流政策関係 予算・税制改正の概要

<主な予算>

- 地域公共交通サービスの確保等に対する支援 【20,692百万円】
- 先進的な車両の導入・機能改良等への支援 【1,500百万円】
- 地域公共交通再構築事業（社会資本整備総合交付金）
【549,190百万円の内数】
- 交通政策基本計画の着実な推進 【17百万円】
- MaaS連携高度化による移動のシームレス化の推進 【55百万円】
- 物流生産性向上の推進 【82百万円】
- 災害に強い物流システムの構築 【25百万円】
- アジアを中心とした質の高い物流システムの構築・国際標準化の推進
【15百万円】

<財政投融资>

- 交通・物流事業者の持続可能性を高めるための
DX・GX投資に対する金融支援（財政融資） 【8,300百万円】

<税制改正>

- 機械装置等に係る中小企業投資促進税制の延長

<参考1：令和4年度第二次補正予算>

- 地域交通の運行確保及び再構築等に向けた支援 【80,660百万円※】
※関係局予算計上分含む
- 物流GX・DX、標準化、災害対策の推進 【1,470百万円】

<参考2：関連事項>

- 新技術を用いたサプライチェーン全体の輸送効率化推進
（資源エネルギー庁連携施策）【6,200百万円の内数】
- 冷凍冷蔵倉庫への脱炭素型自然冷媒機器の導入支援
（環境省連携施策）【7,000百万円の内数】
- 自立型ゼロエネルギー倉庫モデルの導入支援
（環境省連携施策）【5,894百万円の内数】
- 低炭素化に向けたLRT・BRT導入利用促進の支援
（環境省連携施策）【2,188百万円の内数】
- 物流事業者等の海外展開支援
（国際政策課・海外プロジェクト推進課連携施策）【1,895百万円の内数】

目 次

1. 予算に係る主要施策

- ・ 地域公共交通サービスの確保等に対する支援 1
- ・ 地域公共交通の再構築に向けた先進車両導入支援 2
- ・ 地域公共交通ネットワークの再構築に必要なインフラ整備支援 2
- ・ 東日本大震災の被災地の公共交通に対する支援 3
- ・ 交通政策基本計画に基づく交通政策の総合的な推進 5
- ・ MaaS 連携高度化による移動のシームレス化の推進 5
- ・ 物流生産性向上の推進 6
- ・ 災害に強い物流システムの構築 7
- ・ アジアを中心とした質の高い物流システムの構築・国際標準化の推進 8

関連事項

- ・ 新技術を用いたサプライチェーン全体の輸送効率化推進 9
- ・ 冷凍冷蔵倉庫への脱炭素型自然冷媒機器の導入支援 10
- ・ 自立型ゼロエネルギー倉庫モデルの導入支援 11
- ・ 低炭素化に向けた LRT・BRT 導入利用促進の支援 12
- ・ 物流事業者等の海外展開支援 13
- 令和 4 年度第二次補正予算（参考） 14

2. 財政投融资

- ・ 交通・物流事業者の持続可能性を高めるための DX・GX 投資に対する金融支援 . 15

3. 税制改正

- ・ 機械装置等に係る中小企業投資促進税制の延長 16

1. 予算に係る主要施策

○ 地域公共交通サービスの確保等に対する支援

(地域交通課)

予算額 20,692百万円

令和4年度第二次補正予算額 80,660百万円※

※関係局予算計上分含む

- ・地域の多様な主体の連携・協働による、地域のくらしや産業に不可欠な交通サービスの確保等に向けた取組を支援する。
- ・地域公共交通活性化再生法等を活用し、地域に最適な交通サービスの維持・確保のための取組を支援する。

<内 容>

○地域公共交通のリ・デザイン（再構築）

- ・交通事業者が一定のエリアを一括して運行する場合の長期安定的な支援
- ・ローカル鉄道に係る官民共創による公共交通再構築を促すための協議会の開催、調査事業、実証事業等

○地域の実情に応じた生活交通の確保維持

- ・過疎地域等の足を確保するためのバス、デマンドタクシー、自家用有償旅客運送等の運行
- ・バス車両の更新、貨客混載の導入等 ・離島航路・航空路の運航

○快適で安全な公共交通の実現

- ・高齢者等の移動円滑化のためのノンステップバス・福祉タクシーの導入、点状ブロックの整備
- ・地域鉄道の安全性向上に資する設備の更新
- ・障害者用 IC カードシステムの導入等

○地域公共交通計画策定等の後押し

- ・地域交通サービスの維持・確保を図るための地域公共交通計画の策定に資する調査等
- ・地域におけるバリアフリー化の促進を図るための移動等円滑化促進方針等の策定に係る調査

○地域公共交通特定事業に対する特例措置

- ・地域鉄道の上下分離、地方路線バスの利便性向上、運行効率化等のためのバス路線の再編、デマンド型等の多様なサービスの導入等

○地域公共交通ネットワーク実現に向けた協働による取組に対する特例措置

- ・交通圏全体を見据えた交通ネットワークの実現に向けた協働による先行的な取組

○ 地域公共交通の再構築に向けた先進車両導入支援

(地域交通課)

地域公共交通確保維持改善事業費補助金 (先進車両導入支援事業)

予算額 1, 000百万円

地域公共交通関連技術研究開発費補助金

予算額 500百万円

- ・鉄道・バスに係るEV車両、自動運転車両など先進的な車両導入や、その機能改良・高度化についての実証研究等を支援することにより、より持続可能で利便性・生産性の高い地域交通へと再構築を図る。

○ 地域公共交通ネットワークの再構築に必要なインフラ整備支援

(地域交通課)

地域公共交通再構築事業 (社会資本整備総合交付金)

予算額 549, 190百万円の内数

- ・地域公共交通ネットワークの再構築を図るため、地方自治体が、まちづくり・観光戦略の観点から、地域公共交通計画や立地適正化計画その他のまちづくり・観光計画において、中長期的に必要なネットワーク (鉄道・バス路線) を位置付けた場合に、ネットワーク形成に必要な施設整備等に関する地域の取組を支援

○ 地域交通の運行確保及び再構築等に向けた支援
(地域交通課・モビリティサービス推進課)

令和4年度第二次補正予算額 80,660百万円※

※関係局予算計上分含む

○ 今後、ポストコロナ時代の急速な社会構造の変化に対応して、「交通DX」、「交通GX」、官民・事業者間・他分野との「3つの共創」により経営効率化・経営力強化を図る取組や、観光と連携した取組等に対して支援を行い、利便性・持続可能性・生産性が向上する形で地域交通の再構築を図る。

総合政策局計上分 (415億円)

1. 地域交通再構築関係

● 交通DX・GXによる経営改善支援

- 地域交通事業者によるDX・GX等による経営効率化の取組や、旅客運送事業者の人材の確保に対して支援
- ・マイナンバーカード連携によるMaaS実装の推進
- ・自動運転の社会実装に向けた実証事業
- ・EVバス・タクシー導入 等



● 共創モデル実証プロジェクト

- ・他分野共創に加え、官民・交通事業者間共創など、様々な関係者と共創して、地域一体となって取り組む各地の交通プロジェクトを支援
- ・地域交通・まちづくり人材の育成やスタートアップ企業の取組を支援



● 公共交通再構築支援

- ローカル鉄道に係る公共交通再構築に向けた協議の場の設置、調査・実証事業を支援 等

2. 既存の地域交通支援に対する追加的な支援等

- ・生産性向上に取り組む地域の交通事業者に対する運行支援
- ・新たなバリアフリーの取組など公共交通におけるバリアフリー整備加速化
- ・地域鉄道における安全対策の推進 等

3. タクシー燃料価格の激変緩和対策

- 燃料価格高騰の負担軽減のため、LPガス（タクシー燃料）の価格の激変緩和対策を継続的に実施

鉄道局計上分 (29億円)

- ・地域鉄道における安全性向上に資する設備整備支援

観光庁計上分 (363億円)

4. 交通による観光地の高付加価値化・インバウンド受入環境整備

- 交通事業者が、観光事業者と連携して、地域交通を活用した観光地の魅力向上・高付加価値化を図る取組や、公共交通におけるインバウンドの受入環境整備を図る取組に対して支援
- ・ラッピング列車など地域交通を活用した観光イベントの開催、新規ツアー商品造成
- ・多言語対応のデジタルサイネージ、キャッシュレス決済設備導入 等



○ 東日本大震災の被災地の公共交通に対する支援
【復興庁一括計上予算】(地域交通課)

予算額 117百万円

【東日本大震災復興特別会計】

- ・東日本大震災の被災地に対しては、復旧・復興の進捗に応じた生活交通の確保維持のために、引き続き所要の対応を図る。

<内 容>

- ・福島県の原子力災害被災地域における避難住民の帰還を促進するため、幹線バス交通ネットワークの確保維持について、特例措置により支援する。

<関連事項>

○ **ポストコロナを見据えた受入環境整備促進事業（交通サービスの受入環境整備）**

（観光庁予算）

予算額 50百万円

- ・ポストコロナを見据え、公共交通機関において、ストレスフリーで快適な旅行を満喫できる環境整備の促進を図る。

○ **ポストコロナを見据えた受入環境整備促進事業（インバウンド先進車両導入支援事業（仮称））**

（観光庁予算）

予算額 200百万円

- ・省エネ性能や経営効率化に寄与する先進的な車両であって、観光コンテンツとしてのインバウンドの魅力向上に資するような観光車両等を導入することにより、まちづくり・観光政策に寄与し、持続可能で利便性・生産性の高い地域公共交通へと再構築を図る。

○ **地域の鉄道の安全性の向上**

（鉄道局予算）

鉄道施設総合安全対策事業費補助

予算額 2,611百万円

- ・通勤・通学・通院のための利用など地域にとって欠くことの出来ない公共交通機関である地域の鉄道等において、安全な鉄道輸送を確保するために行うレールやマクラギの更新、信号保安設備の整備など安全性の向上に資する設備の整備等に対して支援を行う。

○ **まちづくりと公共交通との連携による持続可能な交通軸の形成に向けた支援**

（都市局予算）

都市・地域交通戦略推進事業（社会資本整備総合交付金）

予算額 549,190百万円の内数 等

- ・まちづくりの将来像の実現に必要な都市の骨格となる基幹的な公共交通軸を立地適正化計画等に即地的・具体的に位置づけた場合、当該公共交通軸を形成する、鉄道・LRT・BRT等の走行空間の整備を支援可能にする等、まちづくりと公共交通を一体的に捉え、官民共創等により地域一丸となって、持続可能な交通軸を形成するための取組を推進。

○ 交通政策基本計画に基づく交通政策の総合的な推進

(交通政策課)

予算額 17百万円

- ・交通政策基本計画を着実に推進するため、施策の進捗状況のフォローアップを行うとともに、取組の強化が必要な施策の調査・検討を行う。

<内 容>

○交通政策基本計画全体のフォローアップ

- ・交通政策基本計画をフォローアップするため、交通の動向に関するデータの作成・分析を強化するとともに、交通の動向に関するデータを活用しつつ、施策の進捗状況を白書としてとりまとめる。

○交通政策基本計画に係るモード横断的な取組の推進

- ・交通政策基本計画の着実な推進のため、昨今の交通を取り巻く現状を踏まえ、地域における公共交通の活性化や生産性の向上、新技術の活用等、モード横断での取組が必要な交通政策に関する調査・検討を行う。

○ MaaS 連携高度化による移動のシームレス化の推進

(モビリティサービス推進課)

予算額 55百万円

令和4年度第二次補正予算額 80,660百万円の内数

- ・エリアや事業を超えた、よりシームレスで快適性・利便性の高い交通サービスの実現を目指すため、各地の MaaS の取組の連携、各地域内における交通事業者のみならず他分野の事業者の連携等の促進を図る。

<内 容>

○MaaS の実装に係る支援

- ・広域での連携を目指す取組や、マイナンバーカードの活用等幅広い事業者の連携を可能とする取組への支援に重点化。
- ・各地域内や各地域間の MaaS の取組の連携のためには、データ連携が不可欠であることから、データ連携基盤の構築に必要な前提条件や、要件・機能に関する調査を実施。

○MaaS の実装に不可欠な基盤整備に係る支援

- ・地域内外の事業者間連携に必要な不可欠となる交通機関のデジタル化に資する取組（運行情報等のデータ化、公共交通機関の混雑情報提供等）に重点化して支援。

○ 物流生産性向上の推進

(物流政策課・参事官 (物流産業))

予算額 82百万円

令和4年度第二次補正予算額 1,455百万円

- ・2024年問題等の担い手不足やカーボンニュートラルへの対応といった物流が直面する課題に対応するため、物流総合効率化法の枠組みの下、物流の効率化を図る取組を支援するほか、物流の標準化に資する調査等を行うことにより、物流DX・標準化やグリーン物流等を推進し、物流の生産性向上を図る。

<内 容>

○モータルシフト等推進事業 (補助事業)

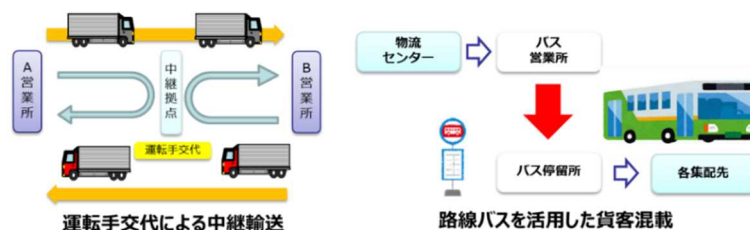
・計画策定経費補助

総合効率化計画の策定に必要な協議会の開催や短期間の実証運行等に要する経費を補助。省人化・自動化に資する機器の導入も計画に位置付けた場合には、補助額上限を引き上げて補助。

・運行経費補助

物流総合効率化法の認定を受けたモータルシフト等の取組について、初年度の運行経費を補助。省人化・自動化に資する機器も導入した場合には、補助率を上乗せするとともに、補助額上限を引き上げて補助。

・総合効率化の例



・省人化・自動化の例



無人搬送車



ピッキングロボット



無人フォークリフト

○物流分野におけるソフトの標準化調査事業

- ・物流DXや物流共同化等の更なる推進に向けて、物流データ交換の際の標準形式(標準的なEDI)を普及促進するため、標準的なEDIの活用にあたっての課題調査、セミナーの開催、手引きの作成・発信を行う。

○物流拠点におけるシェアリングサービスに関する調査事業

- ・効率的な物流ネットワーク活用に向けて、倉庫シェアリングプラットフォームの連携促進等に向けた調査を実施する。

○ 災害に強い物流システムの構築

(参事官 (物流産業))

予算額 25百万円

令和4年度第二次補正予算額 15百万円

- ・物流施設の災害対応能力の強化等を図り、災害時等に必要な物資を確実・迅速に届けるため、営業倉庫等の物流施設に対して、非常用電源設備を導入する場合において、その費用の一部を支援するとともに、災害時を想定した支援物資物流の訓練を実施する。

<内 容>

○非常用電源設備の導入推進

- ・非常用電源設備の導入補助により導入を推進し、災害等により物流拠点が停電した場合においても、電動フォークリフトの荷積み等の作業を可能とすることで災害対応能力の強化を目指す。

補助対象者：倉庫事業者、貨物利用運送事業者、トラックターミナル事業者

補助対象施設：災害時に活用が想定される物流施設

(営業倉庫、航空上屋、トラックターミナル)

○ラストマイルを中心とした支援物資物流の実動訓練の実施等

- ・新型コロナウイルス感染防止対策を踏まえた物資輸送拠点の設営等、新たな課題に対応した「ラストマイルにおける支援物資輸送・拠点開設・運営ハンドブック」の改訂を令和4年度に実施することとしている。
- ・令和5年度においては、改訂されたハンドブックに基づき、自治体等と連携し、ラストマイルを中心とした支援物資物流の訓練を実施するとともに、訓練で新たに生じた課題の分析等を実施する。



<非常用電源設備>



<訓練のイメージ>

○ アジアを中心とした質の高い物流システムの構築・国際標準化の推進
(参事官 (国際物流))

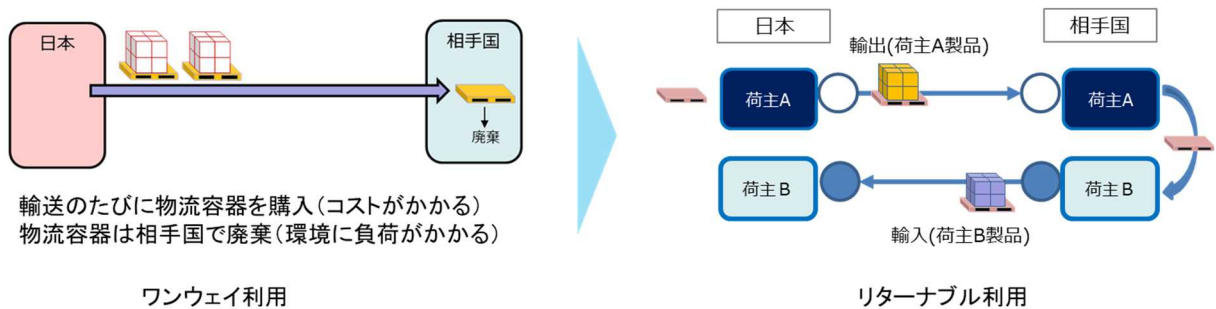
予算額 15百万円

- ・我が国製造業のサプライチェーンの国際化、物流事業者の海外展開ニーズの高まりに対応し、我が国の国際物流システムのシームレス化及び更なる海外展開に向けた国際標準化を戦略的に推進することにより、アジアを中心とした質の高い物流システムの構築を図る。

<内 容>

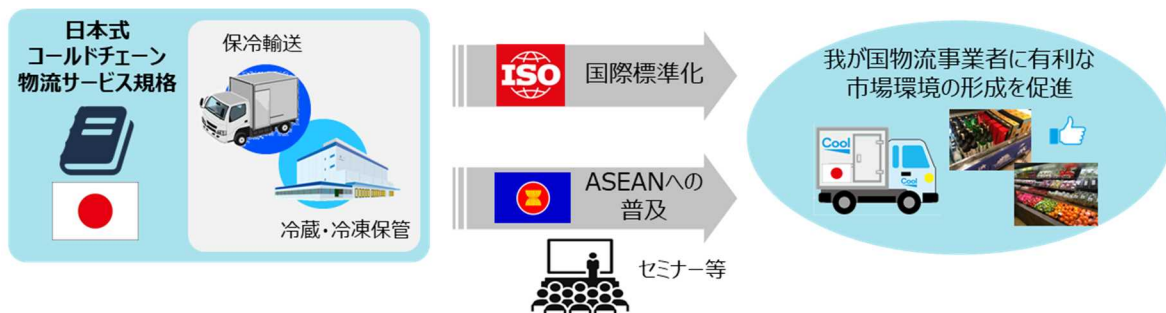
○シームレスな国際物流システムの推進

- ・令和5年に開催が予定されている第9回日中韓物流大臣会合を見据え、北東アジア地域における円滑な物流を実現していくため、リターナブル物流容器 (Returnable Transport Items : RTI) を利用した実証輸送等、国際物流のシームレス化及び環境にやさしい物流の構築に向けた取組を実施する。



○コールドチェーン物流サービスの国際標準化の推進

- ・我が国の物流事業者の国際競争優位性の確保及び海外展開支援並びに農林水産物・食品等の輸出促進のため、日本式のコールドチェーン物流サービスの国際規格化に向けた提案・開発を引き続き日本が主導し、規格案の作成や参加各国に対する対処方針の検討、日本国内外の関係者との調整を行うほか、ASEAN各国に対する日本式コールドチェーン物流サービス規格の普及に向けた取組を実施する。



< 関連事項 >

- 新技術を用いたサプライチェーン全体の輸送効率化推進
【資源エネルギー庁連携施策】（物流政策課）

AI・IoT等を活用した更なる輸送効率化推進事業
予算額 6,200百万円の内数
【エネルギー対策特別会計】

- ・関係事業者が連携してサプライチェーン全体の輸送効率化を図る取組について、実証事業を通じて推進する。

< 内 容 >

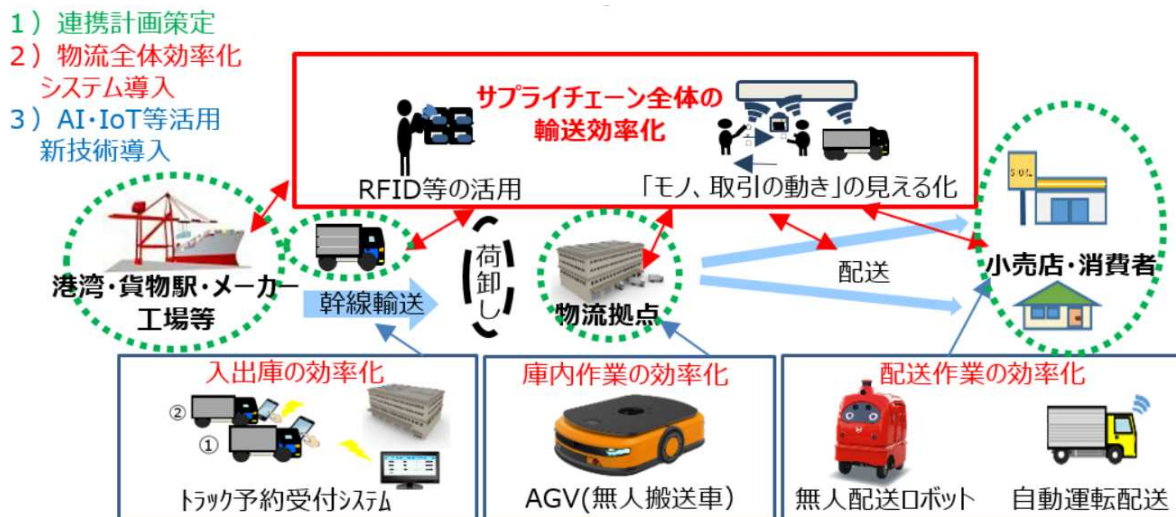
- ・発荷主・輸送事業者・着荷主等が連携計画を策定し、物流システムの標準化・共通化を図るとともに、AIやIoT等の新技術を導入することによりサプライチェーン全体の輸送効率化や省エネ化を図る取組みについて実証を行う。なお、中小企業（輸送事業者等）が参画する連携計画を策定・提出した場合、同計画を優先的に採択する。

< 補助対象 >

- ・サプライチェーン全体の物流効率化・省エネ化を達成するための連携計画において位置付けられる自動化機器・システム等

< 補 助 率 > 1 / 2 以内

- （支援対象となる機器・システムの例）
○RFIDを活用したサプライチェーン全体のモノ・取引の動きを可視化するシステム
○庫内作業の効率化に資するAGV（無人搬送車）



○ 冷凍冷蔵倉庫への脱炭素型自然冷媒機器の導入支援
【環境省連携施策】（参事官（物流産業））

コールドチェーンを支える冷凍冷蔵機器の脱フロン・脱炭素化推進事業
予算額 7,000百万円の内数
【エネルギー対策特別会計】

- ・地球温暖化対策のため、温室効果の大きいフロン類の排出削減が必要とされているところ、冷凍冷蔵倉庫においてフロン類を冷媒として使用する冷凍冷蔵機器が依然として用いられている。
- ・自然冷媒（水、空気、アンモニア、CO2 等）を使用する冷凍冷蔵機器の導入を促進することで脱フロン・脱炭素化を推進することが重要である。

<内 容>

○脱炭素型自然冷媒機器の導入支援

- ・冷凍冷蔵倉庫で使用される脱炭素型自然冷媒機器を導入しようとする民間事業者等に対して、当該機器導入に要する経費の一部を補助する。

補助対象 設備導入経費（脱炭素型自然冷媒機器）

補助率 原則1／3

脱炭素型自然冷媒機器の導入事例



食品製造ラインの
フリーザー



中央方式冷凍冷蔵機器



冷凍冷蔵ショーケース

○ 自立型ゼロエネルギー倉庫モデルの導入支援

【環境省連携施策】（参事官（物流産業））

建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業

予算額 5,894百万円の内数

【エネルギー対策特別会計】

- ・物流施設における環境負荷削減を図るとともに、労働力不足や激甚化・頻発化する災害といった課題の解決にも貢献するため、省人化・省エネ化の同時達成事例を創出・横展開することで自立型ゼロエネルギー倉庫モデルの導入を支援する。

<内 容>

○自動化機器・システム及び再生可能エネルギー設備等の同時導入により、

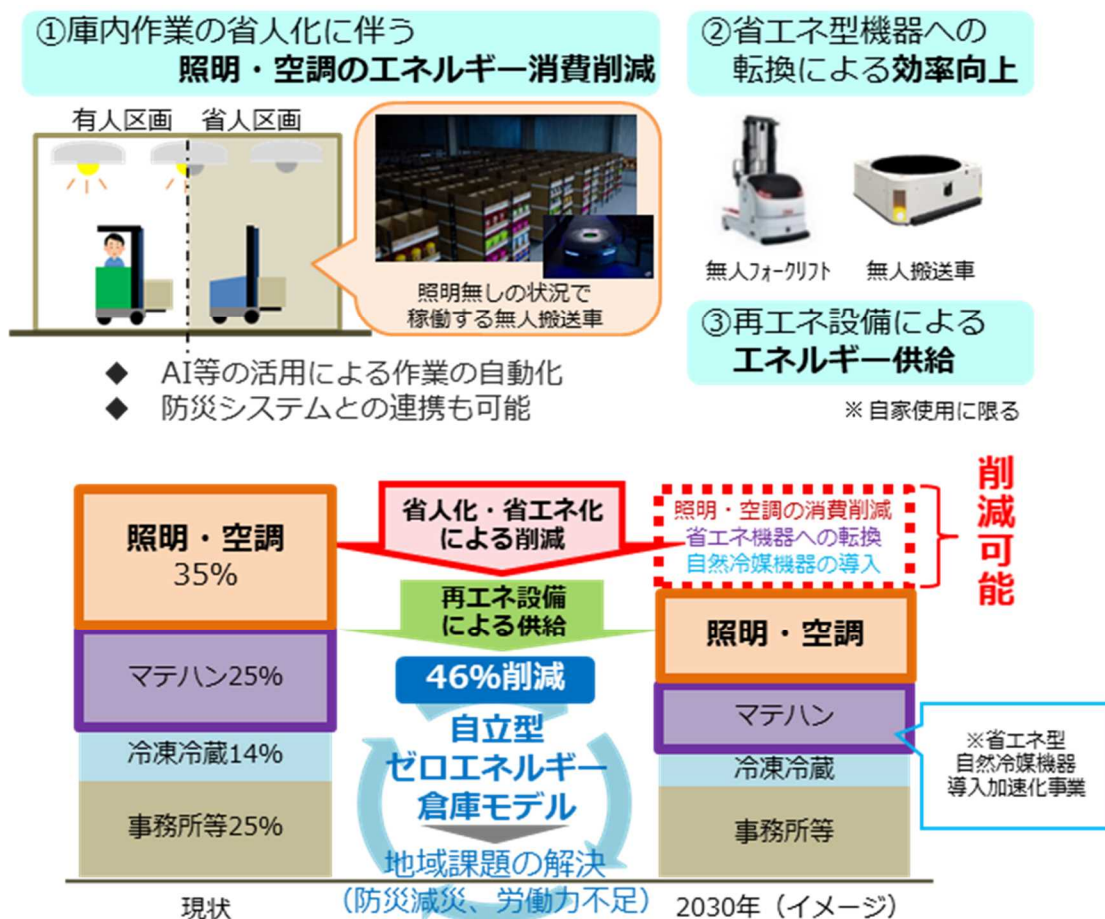
①庫内作業の省人化に伴う証明・空調のエネルギー消費削減

②省エネ型機器への転換によるエネルギー効率向上

といった省エネ効果を実現できる事業に対して、その高額な初期コストを補助することにより、自立型ゼロエネルギー倉庫モデルを構築・展開する。

- ・補助対象 物流施設における省エネ型省人化機器及び再生可能エネルギー設備等の同時導入を行う事業

・補助率 1/2



○ 低炭素化に向けた LRT・BRT 導入利用促進の支援

【環境省連携施策】（地域交通課）

地域の公共交通×脱炭素化移行促進事業

予算額 2, 188百万円の内数

【エネルギー対策特別会計】

- ・低炭素型の社会を目指し、マイカーへの依存度が高い地方都市部を中心に、再生可能エネルギーを積極利用した公共交通ネットワークの再構築や利用者利便の向上に係る面的な取組を支援し、マイカーから CO2 排出量の少ない公共交通へのシフトを促進する。

<内 容>

- ・省 CO2 を目標に掲げた公共交通に関する計画に基づく取組の経費の一部を補助する。

<補助対象>

- ・LRT 及び BRT 車両等の設備導入経費（路線新設・拡充等に限る）

○ 物流事業者等の海外展開支援

【国際政策課・海外プロジェクト推進課連携施策】

(参事官 (国際物流))

官民連携による海外インフラ展開の推進
予算額 1, 895百万円の内数

- ・政府の「インフラシステム海外展開戦略 2025」等を踏まえ、政策対話や実証輸送等を通じて、海外の物流に関する制度やインフラシステムの検証・改善提案を行い、新たな物流サービスの事業化や新たな輸送手段・ルートの構築を図ることで、我が国の物流事業者や荷主企業の海外展開を支援する。

<内 容>

○政策対話等の実施

- ・政府レベルでの政策対話等を実施し、相手国・地域における物流に関する制度の改善等を働きかけるとともに、物流ワークショップを開催し、サービス品質や環境面での我が国物流サービスの優れた特色を効果的にアピールするなど、我が国物流関連事業者の海外展開の環境整備を図る。

<ASEAN 各国等との政策対話>



○物流パイロット事業

- ・ASEAN 諸国等においてコールドチェーン物流サービスに係る実証実験を行い、官民一体となって事業化に向けた課題の特定と解決を図ること等を通じて我が国物流事業者の現地への展開を支援する。

<パイロット輸送の事例>



○国際物流の多元化・強靱化に向けた調査事業

- ・ウクライナ侵略や海上コンテナ輸送の需給逼迫等により、国際物流における新たな制約やリスクが顕在化している中、国際物流の多元化・強靱化の観点から、様々な輸送手段・ルートについて実態調査・実証輸送を実施し、我が国の荷主・物流事業者にとって代替的な輸送オプションを確保する。

● 令和4年度補正予算（参考）

○ 地域交通の運行確保及び再構築等に向けた支援

（地域交通課・モビリティサービス推進課）

令和4年度第二次補正予算額 80,660百万円※

※関係局予算計上分含む

○ 今後、ポストコロナ時代の急速な社会構造の変化に対応して、「交通DX」、「交通GX」、官民・事業者間・他分野との「3つの共創」により経営効率化・経営力強化を図る取組や、観光と連携した取組等に対して支援を行い、利便性・持続可能性・生産性が向上する形で地域交通の再構築を図る。

総合政策局計上分（415億円）

1. 地域交通再構築関係

● 交通DX・GXによる経営改善支援

- 地域交通事業者によるDX・GX等による経営効率化の取組や、旅客運送事業者の人材の確保に対して支援
- ・マイナンバーカード連携によるMaaS実装の推進
- ・自動運転の社会実装に向けた実証事業
- ・EVバス・タクシー導入 等



● 共創モデル実証プロジェクト

- ・他分野共創に加え、官民・交通事業者間共創など、様々な関係者と共創して、地域一体となって取り組む各地の交通プロジェクトを支援
- ・地域交通・まちづくり人材の育成やスタートアップ企業の取組を支援



● 公共交通再構築支援

- ローカル鉄道に係る公共交通再構築に向けた協議の場の設置、調査・実証事業を支援 等

2. 既存の地域交通支援に対する追加的な支援等

- ・生産性向上に取り組む地域の交通事業者に対する運行支援
- ・新たなバリアフリーの取組など公共交通におけるバリアフリー整備加速化
- ・地域鉄道における安全対策の推進 等

3. タクシー燃料価格の激変緩和対策

- 燃料価格高騰の負担軽減のため、LPガス（タクシー燃料）の価格の激変緩和対策を継続的に実施

鉄道局計上分（29億円）

・地域鉄道における安全性向上に資する設備整備支援

観光庁計上分（363億円）

4. 交通による観光地の高付加価値化・インバウンド受入環境整備

- 交通事業者が、観光事業者と連携して、地域交通を活用した観光地の魅力向上・高付加価値化を図る取組や、公共交通におけるインバウンドの受入環境整備を図る取組に対して支援
- ・ラッピング列車など地域交通を活用した観光イベントの開催、新規ツアー商品造成
- ・多言語対応のデジタルサイネージ、キャッシュレス決済設備導入 等



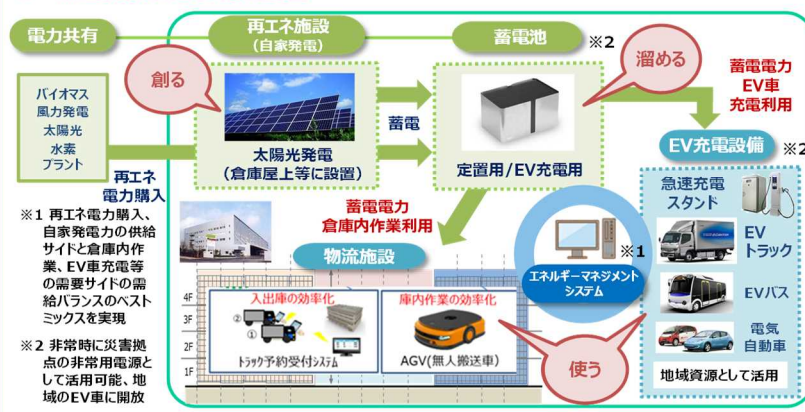
○ 物流 GX、物流 DX、標準化、災害対策の推進

（物流政策課、参事官（物流産業））

令和4年度第二次補正予算額 1,470百万円

○ 物流GX、災害対策の推進 12.7億円

➢ 流通業務の脱炭素化の促進 物流施設への再エネ施設・設備等の一体的導入を支援



➢ モーダルシフト等物流効率化の推進

◆ モーダルシフト等の導入支援



◆ コンテナ専用トラック(緊締車)の導入支援



◆ 物流効率化に向けた実態調査

➢ 非常用電源設備の導入促進（新規）

○ 物流DXや標準化の推進 2億円

➢ ドローン物流の社会実装の推進

※3 レベル4飛行に対応したドローン物流に関する調査・実証



➢ 物流の標準化・デジタル化の推進

◆ パレット共同回収システムの構築に向けた調査・実証

◆ 物流事業者間のデジタル化の推進に向けた調査・実証

2. 財政投融資

○ 交通・物流事業者の持続可能性を高めるためのDX・GX投資に対する金融支援 (交通政策課、物流政策課)

財政投融資 8,300百万円

- 交通事業者は、従来からの厳しい経営環境に加え、コロナ禍による需要減、カーボンニュートラル(CN)への対応、燃料費高騰・不安定化等によって危機に瀕しており、また、物流事業者においてもトラック・ドライバーの時間外労働時間規制(物流の「2024年問題」)やCNへの対応等の厳しい課題に直面している。こうした状況を打開するためには、デジタルトランスフォーメーション(DX)やグリーントランスフォーメーション(GX)を通じたサービスの効率化・高度化による利便性の向上と、事業者の生産性の向上による経営力の強化が不可欠であり、これらを実現するための車両や設備等の導入を図る事業に対して、財政投融資を活用した支援を行う。

<内 容>

○財政投融資を活用した交通DX・交通GX投資に対する支援

- 地域公共交通活性化再生法に基づく大臣認定を受けた交通DX・交通GXに関する事業を行う者に対して、(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構を通じて当該事業の実施に必要な資金の貸付けを行う。

支援対象事業

バス及びタクシーのDX・GXによる利便性向上と経営力強化を図る事業

- 交通DX: 汎用型キャッシュレス決済への刷新
- 交通GX: EV車両、エネルギー管理システムの導入 等



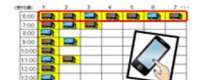
○財政投融資を活用した物流のDX・GX投資に対する支援

- 物流総合効率化法に基づく大臣認定を受けた事業において物流DX・物流GXに関する事業を行う者に対して、(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構を通じて当該事業の実施に必要な資金の貸付けを行う。

支援対象事業

物流DX・物流GXによる効率化、生産性向上及び環境負荷の低減を図る事業

- 物流DX: 物流施設の自動化に必要な施設の導入
- 物流GX: EV車両、再生可能エネルギー関係施設の導入 等



3. 税制改正

○ 機械装置等に係る中小企業投資促進税制の延長

【国税】所得税・法人税 【地方税】法人住民税・事業税

(参事官 (物流産業))

- ・倉庫業は、我が国の国民生活や経済活動に直結した生活関連物資や産業物資を扱っており、物流を支える基盤として重要な役割を果たしている。一方で、その大半を投資余力の小さい中小企業者が占めており、その経営基盤の強化や生産性の向上を図るため、設備投資の促進を図ることが重要。

<内 容>

- ・倉庫業等の中小企業者が機械装置等を取得した場合における特例措置(取得価額の30%の特別償却又は7%の税額控除)を2年間延長する。

対象機械装置等の例



垂直搬送機



空気冷却システム



電動式移動ラック